

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	人事管理費	人権等研修費	3,946	3,946	人権問題について、職員研修の充実を図り、人権問題の解決に資する。地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	企画調整費	企画調整費	68,266	68,089	部内経費 政策開発経費	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	8,932	8,932	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,717	1,717	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域課題に応じた助言やリーダーの養成などにより、人権の視点によるまちづくりを支援する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	2,876	市町が国庫補助を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	91,500	30,500	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	314,984	105,374	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	26,876	26,876	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,752	1,752	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査、研究及び関係機関への要請・提案や、相互の情報交換等を行うなど、他府県等との連携した取り組みを進める。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	6,891	6,891	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を進める。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業費	11,074	0	企業等に対して人権の視点でCSRに取り組む重要性や意義等の啓発を図りながら人権研修、人権取組にかかる検証の仕組みの構築等の支援を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	49,375	47,234	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権啓発の推進費	関係団体事業補助金	6,630	6,630	さまざまな人権問題の解決に向けて啓発、教育、研究を行っている団体の活動等に対して助成等を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	41,032	24,401	人権に関する企画パネル展、人権フォトコンテスト、人権フォーラムの開催等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	17,361	4,210	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	901	498	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権尊重社会の実現

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,220	8,187	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的に弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権擁護の推進費	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	1,609	1,609	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権に係わる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	94	94	人権侵害を受けた被害者に対しての救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,744	2,744	インターネット上の差別事象は、あらゆる分野で発生していることから、県内においても、インターネット上の差別事象に対する系統だった体制づくりが求められている。このため、インターネット上で三重県内に関する差別的な書き込みについてモニタリングを行い、早期発見・早期拡大防止・早期削除活動を行うとともに、これら差別事象の実態把握を行う。 また、ネットモニターボランティア養成講座を開催し、地域におけるネットモラル・メディアリテラシーの啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとしての役割を担う人材を養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	5,902	5,902	男女共同参画社会の実現に向けて、諸施策の総合的な推進を図る。 (1)三重県男女共同参画審議会の運営(2)男女共同参画年次報告書の作成(3)市町との連携・支援(4)内閣府等との連携協力(5)男女共同参画功労表彰(仮称)(6)他都道府県との連携協働(7)その他	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジ支援ネットワーク事業費	1,565	1,565	女性が能力を発揮し、様々な分野へチャレンジすることを支援するため、三重県チャレンジ支援ネットワーク会議を設置し、関係機関の連携・協働により効果的なチャレンジ支援を実施する。 また、支援のあり方について総合的に検討する。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジ支援センター事業費	11,203	11,203	意欲や能力のある女性が社会参画するために、情報の提供、ニーズに応じたアドバイスなど必要な支援をワンストップ・サービスで提供する「みえチャレンジプラザ(チャレンジ支援センター)」の運営管理を行う。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジサポーター連携事業費	2,755	2,755	地域においてチャレンジを推進するチャレンジサポーターを養成し、地域にいるチャレンジしたい女性に支援情報を提供するなど、チャレンジ支援の普及を行う。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画緊急雇用創出事業費	39,715	0	男女共同参画グループにおいて所管する緊急雇用創出事業 基本計画策定促進アンケート調査事業 社会参画コーディネート事業 資料データ整理事業 男女共同参画連絡調整事業(緊急雇用創出分) チャレンジプラザ相談環境等整備事業 再チャレンジ女性キャリア支援事業	男女共同参画社会の実現

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画ふるさと雇用再生事業費	25,530	0	男女共同参画グループにおいて、ふるさと雇用再生事業を実施する。企業等男女共同参画コンサルティング事業ITを活用した男女共同参画普及促進事業	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	8,063	8,063	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センター「フレンテみえ」において、下記の各種事業を実施するとともに、市民参画型・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的発揮を図る。(1)情報発信(2)研修学習(3)相談(4)調査研究(5)参画交流	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	1,027	1,027	近年ますます深刻化するドメスティック・バイオレンスや性別に基づく様々な困難を乗り越えられるように、自己尊重・自己主張トレーニング講座等を実施する。また、「女性に対する暴力をなくす運動」を中心とした期間中に、女性に対する暴力をなくす運動の趣旨・啓発、DVをはじめとする女性に対する暴力防止に向けた、女性に対する暴力防止セミナーを開催する。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	13,506	13,506	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。生涯学習機会提供事業生涯学習情報提供事業みえ生涯学習ネットワーク事業視聴覚ライブラリー整備運営事業	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	図書館費	図書館管理運営費	262,253	135,687	管理運営費 生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を行うため、図書館の管理運営を行う。電算システム管理費 図書館システムの管理運営を行う。資料整備事業 県内中央図書館としての役割を果たす必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。三重県図書館資料活用事業 総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。総合情報システム再構築事業	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	図書館費	知識・情報発信図書館整備事業費	4,781	4,781	県立図書館を「文化と知的探求の拠点」として、生涯学習や社会・経済活動等の情報を積極的に提供することにより、県民の自己実現を支援する。	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	図書館費	図書館関連緊急雇用創出事業費	4,889	0	緊急雇用創出事業費における図書館所管分 図書館新聞資料地域版デジタル化事業	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	博物館費	博物館管理運営費	32,925	32,857	博物館管理運営費 県立博物館の適正な管理運営を行う。博物館教室事業 三重の自然・歴史・文化について多くの県民に興味、関心を持ってもらうきっかけ作りを目的として県内各地でフィールドワークや博物館教室を実施する。	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	博物館費	新博物館の開館に向けての資産整備活用事業費	9,954	0	新博物館における展示への反映に向け、本博物館が所有する資産等を使ってテーマ展示を試行的に2回程度行う。その際には地域の博物館や活動団体と連携して地域の資料・資産の活用も試行する。	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	博物館費	博物館関連緊急雇用創出事業費	7,361	0	緊急雇用創出事業費における博物館所管分 博物館図書資料データ整理事業費 博物館受入資料整理事業費	生涯学習の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	美術館費	美術館活性化事業費	225,438	150,670	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供し、できるだけ多くの県民が美術館を訪れ、美術鑑賞に親しみ、楽しむ事業を行うとともに、美術館の適正な管理運営を行う。 経営管理費 展覧会推進事業 研究活動推進費 教育活動推進事業 美術資料管理事業 美術作品収集費 子どもアート nみえ事業	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	31,689	23,712	・地域での市町や文化団体等への連絡調整、支援のほか、地域情報の発信など、地域ならではの強みを強調し、地域における文化振興のキーパーソンとして重要な役割を担う文化振興専門員を配置する。 ・文化審議会において今後の文化振興方針に基づく進め方、取組の検討をする。 ・日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称える顕彰制度を設ける。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	9,500	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともにそれぞれの活動の文化芸術性を高めていけるよう「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	10,027	27	県内の文化団体等が、相互に活発に交流を図り、刺激を与え合い、また、自己研鑽・自己啓発等を行うことにより、県内全域で多様な自立的活動は継続して実施される状態を創出する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	3,845	0	三重県文化振興基金積立金	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	文化創造活動支援事業費	文化振興関連緊急雇用創出事業費	24,449	0	緊急雇用創出事業における文化振興室が所管実施する事業 歴史的保存公文書選別整理事業 県所蔵歴史的資料データ整備事業 伝統芸能調査・デジタル化事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	広域文化活動支援事業費	地域文化活動発信事業費	8,235	4,735	三重県や県内各地域の芸術文化、歴史文化等に関する情報を他地域や全国に発信するとともに、県内各地域の歴史的・文化的資産を活かした地域住民主体のまちづくり活動等を支援し、また、他地域や他分野との連携・交流を図る機会等を検討・提供する。 ・全国俳句募集 ・まちかど博物館 ・近隣府県との広域連携 ・街道等の魅力発信事業 ・文化総合情報提供事業 ・歴史的・文化的資産を活かしたみえの魅力発信事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	153	153	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	59,592	59,477	21世紀に臨み、本県の歴史的発展を省み、郷土三重に対する県民の関心と正しい理解を深めるとともに、県政発展の指針とする。 本件にかかる歴史資料が後世に継承され、県民文化の向上に寄与する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	県史編さん事業費	資料収集整備費	6,299	6,299	資料確認調査 資料所在確認調査および協力 資料収集調査 近世資料群目録作成委託 県史編さん収集写真等整備 古文書資料、参考図書購入 資料保存活用研究会等開催	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,342	5,325	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム事業費	歴史的・文化的資産データ集積事業費	1,344	1,344	地域の貴重な歴史的・文化的資産に関する情報等の収集、集積、整理を進め、県民がこれらの蓄積された情報を活用、発信できるよう、フロー化に向けたストック形成の取組を実施する。 ・歴史・民俗に関するデータの収集・集積・公開 ・人材育成講座の開催 ・連携ネットワーク構築・緊急対応支援 ・歴史的資産の保存・活用のあり方検討	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム事業費	次世代の文化体験活動推進事業費	6,278	6,278	県立図書館や博物館、生涯学習センター等の県の「文化と知的探求の拠点」や文化団体等多様な主体が、芸術家や専門家を学校等に派遣し、子どもたちにさまざまな本物の文化体験ができるアウトリーチ事業を実施するとともに、その仕組づくりと人材の育成に取り組む。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム事業費	拠点間連携による多彩な文化機会提供事業費	2,579	0	図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館、文化会館、生涯学習センター等の「県の『文化と知的探求拠点』」がある文化に関するテーマについて、市町や身近な拠点も視野に入れ、連携、調整しながらその専門性や有する文化資産を生かしさまざまな視点からアプローチしていくことにより、県民に多彩な情報や知識等を提供していく。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	675,220	661,360	総合文化センター(総務部、文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,604	5,604	総合文化センター各施設の事業広報を幅広く行い、施設利用の促進を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター駐車場整備事業費	612,787	43,462	新県立博物館建設に伴い利用が増えることが見込まれる一方で、総合文化センターの既存駐車場の一部が建設用地として失われるため、立体駐車場の整備を行うなど、利用者の利便性の向上を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	文化会館事業費	文化会館事業費	46,172	30,568	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施する。また、文化芸術に触れる機会の少ない県民に対して、多様な主体と連携しながらアウトリーチ事業を実施することにより三重の文化力の向上を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	132,771	132,472	管理運営費 斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。 耐震対策等改修事業 斎宮歴史博物館の耐震対策等施設改修等を行い、来館者の安全確保適正なサービス提供を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	13,360	6,604	斎宮展示公開事業 斎宮研究の成果を踏まえた展示・普及活動を推進し、史跡斎宮跡に対する理解と活用を幅広く喚起する。 歴史体験事業 歴史と地域文化の体験を通じ、平安文化及び地域伝統 文化への理解を促進する。 研究機能基盤整備事業 斎宮の歴史に関する研究活動の支援と基礎資料の整備 を行い、斎宮研究をさらに深化させる。 地域交流推進事業 地域内の関連施設との連携や地元の人材を活用した事業を推進し、博物館への愛着を深める。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	23,967	12,613	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査することにより、史跡の解明を通してその保護と地域文化振興の向上に資する。 また、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて、修理を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	斎宮跡保存対策費	こころのふるさと斎宮づくり事業費	35,397	19,414	伊勢神宮の式年遷宮までの完成を目指して、平安時代の斎宮を体感できる整備を行うため、平成19年度から行った発掘調査の資料を整理して、整備のための基礎資料とする。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	新県立博物館整備事業費	2,706,247	29,247	三重の自然と歴史・文化を保存、継承し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」として、新県立博物館整備のための取組を進める。 平成22年度は、造成及び建築工事に入るとともに、展示設計を完成させる。 また、博物館活動と運営についての検討をさらに進めるための取組を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	新博物館整備推進緊急雇用創出事業費	21,977	0	緊急雇用創出事業における新博物館整備推進室所管事業協創による新博物館整備促進事業 新県立博物館づくりのための広聴広報緊急雇用創出事業 新県立博物館整備事務支援緊急雇用創出事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	地域連携と県民参画により進める博物館づくり事業費	10,904	0	博物館の存在意義を県民の参画及び地域の博物館との連携による新たなアプローチで探求するとともに、そのプロセスを県民や博物館関係者などに報告書・パンフレットなどでわかりやすく伝え、博物館のあり方について考える機会を誘発する。これらを通じて、広く県民と博物館のあるべき姿を追求し、三重県独自の博物館基盤整備を目指す。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	政策部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	2,132	2,132	まつり博跡地・県営サンアリーナ前面部分の土地活用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。	観光・交流産業の振興
総務費	防災危機 管理部	防災総務費	防災危機管理諸費	9,005	8,991	防災危機管理分野の業務に要する経費	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	防災対策費	防災訓練費	48,252	48,252	近畿府県、防災関係機関、関係団体、企業等が合同訓練を実施し、広域応援体制を確立するとともに、防災関係機関相互の連携と活動能力向上を図り、大規模災害に対応できる広域的な防災体制の充実強化を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	防災対策費	気象情報収集事業費	25,953	25,953	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町へ伝達するなど、的確な防災体制の早期確立を図る。	防災対策の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	防災対策費	防災対策事業費	40,375	40,309	24時間の防災体制の確立や防災啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム整備事業費	128,063	53,063	気象庁の警報・注意報発表対象地域区分の変更、ウェブアクセシビリティへの対応など、新たな課題に対応するため、防災情報提供プラットフォームについて次世代化システムの構築を行うとともに、現行システムの保守管理を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災対策費	災害対応力強化事業費	36,741	36,741	大規模災害発生時に広域的な初動対応を迅速かつ的確に実施できるように、第3次三重地震対策アクションプログラムを策定するとともに消防広域化への支援を行い、災害対応力の強化を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災対策費	災害対策本部機能強化事業費	106,155	5,155	大規模地震等の災害発生時に迅速かつ的確な初動対応や応急対策を実施するため、県庁講堂棟に隣接する議事堂等の一部を活用することにより、講堂に設置する県災害対策本部機能の強化を図る。 防災ヘリコプターよりヘリテレ映像を災害対策本部へ伝送することにより、災害対策本部の情報収集体制を強化する。 市町災害対策本部へ派遣する職員に携帯型防災行政無線機を配備し市町からの情報収集体制を強化する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	地震対策推進事業費	19,726	8,810	いつ発生してもおかしくない状況下の東海地震、今世紀前半の発生が危惧されている東南海・南海地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	みえの防災活力支援事業費	47,988	45,780	地震や風水害に備え、シンポジウムの開催、各種啓発冊子の作成等継続的な啓発活動を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	いのちを守る減災対策推進事業費	104,700	104,700	市町が実施する津波対策や災害時要援護者対策等の地震対策を支援し、減災に向けた県土づくりを推進する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,587	18,526	市町が防災力を高める対策を容易に展開することができるよう、防災力向上アドバイザーを派遣するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	地域防災力向上支援プロジェクト事業費	26,102	0	地方公共団体と連携して現場に密着した災害対策の研究を行う三重大学とともに、県内各地域において地域防災の担い手となる地域防災リーダーの育成等を行うことにより、地域防災力の向上に取り組む。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	7,502	7,502	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	災害対応体制・企業減災体制構築事業費	37,407	0	企業防災を全県的に推進することを目的として、「三重県企業防災ネットワーク(仮称)」を立ち上げ、企業と行政を中心とした連携、相互理解、課題の検討等を行い、県内企業の防災力向上を目指す。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災会議費	三重県防災会議・石油コンビナート等防災本部員会議費	5,305	4,205	防災関係機関の総合的かつ計画的な防災対策の促進を図るとともに、防災体制の円滑な整備促進を図る。防災会議、本部員会議、各専門部会の運営 地域防災計画及び石油コンビナート等防災計画の策定	防災対策の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	21,253	7,917	災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点に必要な資機材の整備を行うとともに、伊賀地域に防災拠点施設の整備を進める。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	79,325	31,900	県防災行政無線設備の維持管理、関係機関との連絡調整等を確実にすることにより、非常災害時の使用はもとより平常時の一般行政においても利用できるようにする。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	161,156	156,878	防災行政無線の確実な運用を行うため、県防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	256,250	250	設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発している県衛星系防災行政無線について、衛星可搬局の整備を実施する。 気象警報・注意報の発表区域変更に伴う有線系防災行政無線設備の改修を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	194,733	194,733	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	国民保護費	国民保護対策費	1,487	1,487	国民保護運営協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、図上訓練を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	消防費	消防行政指導事業費	8,093	8,093	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員、団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	43,102	-8,976	火災予防思想の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	10,909	10,909	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	消防学校費	学校派遣教官負担金	57,305	57,305	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	消防学校費	学校運営管理費	80,402	69,956	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	29,750	-17,032	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス製造事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。 県内の公共性の高い施設を中心に、LPガスに係る事故防止のため、不完全燃焼防止装置の設置状況の確認、LPガス器具の正しい使用方法等の普及啓発などの取組を実施する。	防災対策の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	9,390	1,833	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。高圧ガスの保安に関し高度な技術、豊富な経験を持つ専門家を各事業所に派遣し、事業所のコンプライアンス体制のチェック、高圧ガス設備の法令適合状況等を確認し必要な指導を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	885	-2,772	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	3,627	-8,381	電気工事事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	1,084	1,084	関係行政機関及び関係団体と連携調整を図り、総合的な交通安全対策を推進する。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,128	7,094	モーターボート及びヨットの航行による事故防止のための啓発を行う。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全計画策定緊急雇用創出事業費	2,408	0	交通事故による各種相談の実施により、交通事故当事者及びその家族の援護活動の促進を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全計画策定緊急雇用創出事業費	2,408	0	交通安全計画の作成に伴い、資料収集・整理業務や各種交通事故統計のデータ分析作業をおこなうため、業務補助職員を雇用し、基礎資料を充実する。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	2,716	2,716	四季の交通安全運動など年間を通じた県民、市町、業界団体、関係機関等との連携及び新聞やラジオ等を活用した啓発などにより、正しい交通ルールとマナーの実践を習慣化し、県民の交通安全意識の一層の高揚を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	940	940	県民の交通安全意識の高揚を図り、良き交通社会人を育成するため、各交通安全組織を通じ交通安全教育の推進を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	940	940	・交通安全組織の育成、結成、連合化の促進及び活動の支援	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	41,968	41,968	子供から高齢者まで幅広い県民を対象に交通安全教育を実施している交通安全研修センターについて、交通安全教育に関する調査研究の実施や出前による交通安全教室の開催など、本県の交通安全教育の拠点施設として、より効果的な運営を目指しながら機能の充実を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	41,968	41,968	高齢者等の交通弱者が自ら交通安全に対する意識改革を図り、主体的に交通安全活動を行い、交通事故のないまちづくりを目指すことを目的として老人クラブにおける交通安全活動指導員を育成する。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	2,291	2,291	犯罪のない安全で安心な釈迦の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行う。	地域安全対策の推進
総務費	生活・文化部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	2,291	2,291	犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	地域安全対策の推進
総務費	生活・文化部	安全安心まちづくり事業費	自主防犯活動団体基礎資料作成等緊急雇用創出事業費	2,408	0	自主防犯活動団体やその活動実態等の情報を収集・整理し、関係機関・団体に発信するため、業務補助職員を雇用し、自主防犯活動団体の活動の促進と新規設立の増加を図る。	地域安全対策の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	638	0	三重県金融広報委員会、日本銀行、財務事務所と連携して、金融分野における消費者啓発、生活設計の普及を推進する。 金融広報委員会が指定する「金融学習グループ」及び「金融金銭教育研究校の活動等を支援する。金融知識普及功労者表彰 金融学習グループ、金融金銭教育研究校の活動支援 情報誌「素敵なくらし」による金融分野の消費者啓発	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	563	563	1) 消費者被害の未然防止など、豊かで安心できる消費生活を支援するため、出前講座・情報紙・インターネット・「消費者月間」(5月)等を通じて、情報提供、啓発活動を行う。 2) 教育委員会との連携により、高校生が消費生活問題について学習を行う「三重県ホームプロジェクトコンクール」を開催する。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	消費生活総務費	消費生活総務費	3,045	3,045	消費生活行政の充実強化を図るため、三重県消費生活条例改正等、県の基本的施策の調査、審議を行う。 消費者苦情処理委員会の運用により、裁判外紛争処理機関の充実を図る。 消費生活相談の複雑・多様化に対応するため、市町との連携を図り、消費者行政の強化、推進並びに県民の消費生活の安定を図る。 消費生活対策審議会 消費者苦情処理委員会 市町担当課長会議、担当者研修会 全国・ブロック消費者行政担当者会議 等	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金事業費	87,940	0	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	消費生活総務費	消費者行政活性化緊急雇用創出事業費	4,216	0	消費者庁との連携強化に伴う体制整備及び消費者行政活性化のための資料整理、資料作成を行います。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	2,781	2,769	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づき、事業者等に対する立入検査、監督指導等を行う。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	22,223	22,111	消費者の権利と利益を守り、消費者の自立を支援するため、消費生活相談員を配置し、消費者からの相談並びに苦情の処理を行う。 また、国民生活センターネットワークを核とした全国コンピューターネットワーク(PIO-NET)を運用し、相談、苦情を迅速かつ的確に処理する。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	防災危機管理部	危機管理推進事業費	新型インフルエンザ対策体制整備事業費	1,240	1,240	強毒性新型インフルエンザの発生に備え、各部局が迅速かつ的確な対応が取れるように図上訓練を実施するとともに、シンポジウム等を開催し県民、自治体関係者等への啓発を行う。	感染症対策の推進
総務費	防災危機管理部	消防費	救急業務高度化事業費	10,049	10,049	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医療体制の整備

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機 管理部	消防費	救急救命活動向上事業費	21,132	8,014	さらなる救命率の向上を目指して、薬剤投与講習等救急救命士の処置拡大教育を実施するとともに救急救命士の資質向上のために新たな救急処置技術の習得講習を行う。救急搬送及び受入れに関する実施基準策定に向けた取組を行う。	医療体制の整備
総務費	総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	14,398	12,793	「三重県環境保全率先実行計画」に基づき、環境保全への取組みとして、本庁舎及び各県民センターから排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることでより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物対策の推進
総務費	政策部	特定振興地域推進費	国際協力ネットワーク事業費	5,515	3,040	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICEETT)がこれまでに形成したアジア諸国とのネットワークを強化・活用し、地域レベルで環境技術及び経済交流などの国際協力を推進することで、両国地域の環境保全と地域経済の振興に寄与する。	環境経営・環境行動の促進
総務費	政策部	特定振興地域推進費	国際環境協力ふるさと雇用再生事業費	17,580	0	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICEETT)を通じて、開発途上国の環境事情及び環境保全に向けたニーズを調査する。	環境経営・環境行動の促進
総務費	政策部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	592	592	(1)三重県国土利用計画の管理運営 国土利用計画法により作成が義務付けられ、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に策定した三重県国土利用計画の管理運営を行う。 (2)市町計画の策定及び管理運営の指導 国土利用計画法第8条により策定が義務付けられている市町計画について、策定及び管理運営の指導を行う。 (3)土地利用現況調査 地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土有効利用事業費	土地利用基本計画費	1,374	1,368	(1)三重県土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条により義務付けられている同計画について、各地域の変更計画の策定を行う。なお、同計画の変更には「三重県国土利用計画審議会」の承認が必要とされる。 (2)土地利用対策委員会の開催、運営 土地利用基本計画の変更について会議を開催し、諸調整を行う。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	5,993	5,993	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。 (2)遊休土地の実態調査を行う。 (3)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	196,545	65,515	国土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、伊賀市他19市町の地籍調査を実施する。 ・事業実施期間、 第6次10力年計画(H22~H31)	土地の計画的な利用の促進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	30	30	地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,949	1,098	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する伊賀市他19市町の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓発をはかる。 ・事業実施期間、全体計画及び年次計画 第6次10力年計画(H22-H21)	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	33,954	33,930	(1) 県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する (2) 不動産鑑定業の指導監督を行う	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査促進緊急雇用創出事業費	20,100	0	一筆地調査を実施する市町等が行う、地図・登記簿の調査に関する地元説明会の開催に係る作業等を支援する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	水資源確保対策事業費	水資源諸費	118	118	水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」に係る三重県審査を行う。	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	27,860	26,937	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流部において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川水源造成公社を設立した。 同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の保育管理を行っている。 この事業に対し、引き続き経費の一部を貸し付ける。 負担割合 6.25% (岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋市6.25%)	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,316,078	1,316,078	長良川河口堰は平成6年度に建設事業が完了し、平成7年度から水資源開発公団(現:水資源機構)への償還が開始された。 その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	522	0	国土交通省においては、今後における地域的な水需要の動向を把握し、「全国総合水資源計画」との整合性を検討するとともに、必要な基礎資料を集積して総合的な施策の推進に資することを目的として、全国水需要動向調査を実施している。 ・調査方法 国からの委託調査(国10/10) ・調査内容 水需給動向調査及び課題調査	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	252,774	0	発電用施設の周辺地域の市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化、スポーツ施設の整備などの福祉対策措置及び地域の活性化措置のための事業に対し、交付金をもって補助することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図る。	エネルギー対策の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興基金積立金	2,245	0	発電用周辺地域において、県が、電源立地地域対策交付金の基金制度を活用し、企業導入・産業活性化のための措置を実施することにより、発電用施設に対する理解を深め、エネルギー供給の安定化を図る。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	4,090	0	電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域へ工場、観光施設の整備を行う企業への融資事業を行うことで、地域を活性化させ、発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図る。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金事務費(移出県枠)	432	0	エネルギーの安定供給を図ることを目的とし、発電用施設周辺地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用して実施する企業導入・産業活性化措置、医療施設、社会福祉施設、教育文化施設の整備などの福祉対策措置及び地域活性化措置のための事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	58,000	0	水力発電所施設が所在する市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化またはスポーツ施設の整備などの社会福祉対策措置及び地域活性化措置のための事業に対し、交付金を交付することにより、水力発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図る。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費(水力枠)	331	0	エネルギーの安定供給を図ることを目的とし、水力発電設備所所在地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金(水力枠)を活用して事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	179,849	0	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉を向上させることにより、石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー普及促進事業費	29,557	29,557	石油依存度の高いわが国のエネルギー事情や地球温暖化等の環境問題に対応するため、新エネルギーの導入促進が強く求められているが、電力供給の安定性や経済性に課題があることから、促進を図るためには、県民・事業者・市町等の新エネルギーに対する理解を深める必要がある。そのため、新エネルギーに対する知識・関心を高めるためのイベント、研修会等の普及啓発活動に取り組むとともに、市町や事業者等が実施する小規模な新エネルギー設備の導入に対して支援を行うことにより、新エネルギーに対する取り組みの地域への波及を促す。	エネルギー対策の推進
総務費	生活・文化部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	6,279	0	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送による多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	11,014	0	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるような情報を多言語で提供する取組を市町と連携して進める。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	(財)国際交流財団事業費補助金	2,000	0	民間の国際交流団体の中核として、情報提供や国際国流事業等を行う(財)三重県国際交流財団の事業に対して補助を行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	56,314	0	海外へ留学する県民子弟及び県内に留学する外国人留学生に対し奨学金を給付することにより、国際的視野も持つ人材、将来三重県の文化、産業に寄与する人材の育成を図る。 また、県内の養成機関で、医師・看護師を目指す定住外国人学生に対して奨学金を給付し、医療現場において、言葉の壁で支障がある外国人住民のサポートに寄与する人材を育成する。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	2,937	0	昭和学寮顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	多文化共生啓発事業費	742	0	多様な主体との連携による、多文化共生社会づくりにかかる啓発事業	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民支援ふるさと雇用再生事業費	67,242	0	外国人住民支援のためふるさと雇用再生事業を実施する。 就業のための日本語習得事業 外国人住民への情報提供事業 外国人住民アドバイザー事業	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民のための防災情報等理解促進緊急雇用創出事業費	2,449	0	緊急雇用創出事業として、外国人住民の防災に関する意識調査や避難所等の情報についてどの程度正確な情報が伝達されているかの聞き取り調査を行い、調査結果を市町や県の防災事業に反映させ、外国人住民の防災理解を促進する。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業費	2,284	0	緊急雇用創出事業として、多文化共生啓発巡回員を国際室に配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会の開催等をはじめとする方法で一般県民向けの啓発を行い、また、県が実施する県民向け啓発イベントにおける企画立案を補助する等の取り組みを通じて、多様性を尊重できる地域づくりの構築を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民情報提供人材育成事業費(緊急雇用創出事業)	50,341	0	緊急雇用創出事業として、外国語でのコミュニケーション能力の高い失業者に、外国人住民への情報提供事業を実施しているNPO等で、OJT、Off-JTにより、その運営上のノウハウや技術、ネットワークなどを身につけてもらい、多文化共生社会づくりに資する人材を育成する。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	80,386	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	国際交流活動の支援費	友好提携等推進事業費	1,671	0	三重県の友好提携先とのネットワーク維持強化するとともに、県民等の国際交流の支援等に努める。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	27,183	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	国際交流活動の支援費	旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業費	2,118	0	旅券の手続きがスムーズにできるように、窓口で来所者の案内を行う人員(コンシェルジェ)を配置する緊急雇用創出事業。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	国際貢献の推進費	多文化共生・国際理解推進事業費	13,724	0	地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO関係者、自治体職員、教職員、学生等を対象に研修を実施する。また、県内の企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、企業、学校及び地域住民と海外技術研修員との交流を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	政策部	近畿・中部交流ネットワーク推進費	近畿・中部交流ネットワーク推進費	6,794	6,794	中部圏と近畿圏の連携が強化された交流ネットワークの形成に向けて、両圏域の知事会や協議会等に参画し、交流・連携事業や国への政策提言活動の実施、政策課題の調査研究などに取り組みます。 中部圏知事会 中部圏開発整備地方協議会 近畿ブロック知事会 関西広域機構 中部圏と近畿圏の結節点に位置する共通の条件を有する三重、福井、岐阜、滋賀の4県連携を進めます。	県境を越えた交流・連携の推進
総務費	政策部	広域連携推進費	広域連携推進費	16,459	16,459	環伊勢湾、紀伊半島地域などの関係する府県等と共同して、多様な分野にわたる交流・連携事業等に取り組みます。 東海三県一市連絡協議会 伊勢湾総合対策協議会 紀伊半島振興対策協議会 全国知事会 京滋奈三・広域交流圏研究会	県境を越えた交流・連携の推進
総務費	政策部	広域連携推進費	首都機能移転促進事業費	218	218	首都機能移転について、三重・畿央地域の関係府県、地元、中部圏や近畿圏の行政・経済界や他の移転先候補地など多様な主体とともに、国会等への働きかけなどに取り組みます。	県境を越えた交流・連携の推進
総務費	政策部	高等教育機関との連携強化事業費	高等教育機関との連携強化費	1,774	1,774	大学等高等教育機関の持つ高い知的資源を県政に生かすため、大学等高等教育機関との連携強化等を図る。 みえの舞台づくりプログラム「『文化の知的探求の拠点』連携・創造プログラム」により、県民の皆さんへの学びの場を提供するなど、大学等高等教育機関の多様な知的資源の活用を図る。	科学技術交流の推進
総務費	生活・文化部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	6,510	6,479	NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を充実させる。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	NPO推進事業費	みえ県民交流センター管理運営事業費	32,381	30,402	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点施設である「みえ県民交流センター」の管理運営を行う。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	NPO推進事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	28,410	28,410	みえ県民交流センター(以下「センター」という。)の管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮し、また、利用者サービスの向上と経費の節減を図るために指定管理者制度を活用して運営する。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	NPO推進事業費	NPO活動支援緊急雇用創出事業費	35,274	0	緊急雇用創出事業におけるNPOグループ所管分 協働状況調査検証事業 NPO中間支援機能強化事業 NPO法人データ整理事業	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	NPO推進事業費	NPO活動支援ふるさと雇用再生事業費	50,381	0	NPOグループの所管するふるさと雇用再生事業 NPO活動基盤強化事業	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	NPOとの協働推進事業費	「新しい時代の公」協働推進事業費	2,612	2,612	「新しい時代の公」を実践するために、職員の資質向上と、NPOからの協働事業提案および協働の検証のしくみであるふりかえり会議の実施を推進し、協働のルールや多様な主体が参画するしくみを広める。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	政策部	企画調整費	地域支援分野諸費	4,106	4,106	政策部地域支援分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	市町振興事務費	10,179	9,092	県と市町の連携を一層密にし、市町振興を円滑に推進するため、国等の関係情報の収集、他部局との連絡調整を行い、市町行財政運営に関する相談、助言、調整を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	145,395	145,395	住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワークシステム整備及び運用を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	三重県自治会連合会活動を支援することにより、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られ、地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	自治研究負担金	1,800	1,800	地方自治に関して、市町の現場からの提言の取りまとめや研究を実施する三重県地方自治研究センターに会員として会費を負担することにより、当該研究等成果に基づく各市町の自主的な取り組みに資する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	財団法人資産評価システム研究センター調査研究、研修会開催等の事業が円滑に、より充実した内容で実施できるようになることで、市町が抱える税制に関する諸課題、特に固定資産評価に関する問題点の解決に向けた道しるべとなり、市町税制の適正な運営に寄与できるようにするため、当該センターの会員として会費を負担する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	713	0	自衛官のうち2等陸・海・空士の募集事務に関する事務を法定受託事務として実施する。 ・募集内容等の広報宣伝等 ・市町との連絡調整 ・その他募集事務の推進に関する事務	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	1,015,341	0	財団法人三重県市町村振興協会が市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源として、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	216,959	216,959	県の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令の執行等に要する経費を市町に交付する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町合併推進事業費	市町合併推進事業費	840,416	840,416	市町合併に関する啓発や、市町への助言及び情報提供を行うとともに、合併市町の新たなまちづくりを支援するため、交付金を交付する。	分権型社会の実現

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	地方分権推進費	地方分権推進事業費	4,802	4,802	県と市町の新しい関係づくりの推進や、新たな地方分権改革への取組、地方分権の啓発・研究に取り組むことで、分権型社会の実現に寄与する。 ・県と市町の新しい関係づくりの推進 ・包括的権限移譲の推進 ・地域内分権の啓発、研究 ・地方分権セミナーの開催	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町の地域づくり支援資金事業費	市町の地域づくり支援資金	400,000	-802,547	みえの地域文化資源活用枠 地域の持つ「文化力」を活用した市町主体の地域づくりを促進するため、地域の文化的資源、歴史的資産、景観等の地域の固有資源の活用による地域活性化事業に対し、低利の貸付を行う。 市町の地域づくり応援枠 国の財政構造改革等による地域間格差の拡大に対応し、財政力の脆弱な市町が取り組む行財政基盤の充実、強化及び財政健全化に向けての自助努力を支援するため、行財政運営の自立性の確保及び必要な行政水準の維持に資する市町の地域づくりに対し低利の貸付等を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町の地域づくり支援資金事業費	自治振興事業償還金	47,347	0	市町の地域づくり支援資金貸付金のうち、企業庁から借り受けている電気事業貸付金の償還を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	東京事務所費	東京事務所費	30,624	30,612	・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費 等	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	報道費	報道等事業費	4,660	4,647	情報化の進展によるリアルタイムな情報伝達、経済のポータレス化や交通機関の発達による行政エリアと住民の行動範囲の拡大、価値観の多様化による住民のメディア選択の多様化といった行政広報を取り巻く環境の変化が起きている。この変化に対応するには情報提供の迅速化、広域化及び情報媒体の多様化を図る必要がある。このため従来のパブリシティに加えインターネット等を活用し対応していく。 知事定例記者会見 部局長等の記者会見 資料提供による発表 主要新聞からの選抜記事による情報分析 各種行事等に係る報道機関との連絡調整及び意見交換 報道機関の取材活動に対する資料・機材等の提供 マスコミ本社等への県情報発信	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	県政だより事業費	175,981	165,168	「県民が主役の県政」を実現していくためには、県の持つ情報を積極的かつ分かりやすく県民に伝え、県民の県政への参画意識を促進していく必要がある。そのため「県政だより みえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布することにより、県政の課題等についての考え方を県民に伝え、ともに行動することを呼びかけていく。その他、視覚障がい者向けに県政だよりの録音テープの制作、県内各ショッピングセンター等での県政情報紙配布などを行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	情報発信名刺事業費	866	866	三重県の情報発信や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、名刺に情報を印刷し、職員を媒体として効果的な情報発信を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	広報費	新聞等広告費	37,624	37,624	県政だよりを補完するものとして、県内版を持つ新聞の紙面を購入して、タイムリーに政策広告を行い、県民の県政に対する理解度・関心度の向上を図る。 県政の重要事項等について、随時、新聞・雑誌等の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等、緊急の事態にも対応する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	電波広報事業費	74,377	74,364	「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」といった電波媒体が持つ特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにリアルタイムに届ける。特に、「文化力」や「美し国おこし・三重」の取り組みを紹介し、「文化力を生かした持続可能な地域づくり」の実現に向けた広報を行う。 また、県内外に三重県の魅力を発信することで、人々の交流を促進し、郷土愛の醸成にも寄与する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	関西情報発信事業費	1,254	1,254	関西広報センターに必要な経費を分担し、三重県の情報が国内外のメディアに取材され、記事になることで、より多くの三重県情報を発信することができる。 また、効果的に三重県情報を発信して理解されることにより、三重県全体が発展し、県内の地域振興や住民へのサービスが向上する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	インターネット情報提供推進事業費	53,282	47,282	県民がインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計関係総務費	統計関係総務費	6,190	2,000	1 統計調査関係管理事務 統計関係事務費 2 統計環境整備事業 統計に対する理解と協力の促進を図るため統計相談等を実施する。 3 統計職員研修 統計の充実強化に資するため研修会への職員派遣及び地方職員研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	494	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になってきている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	418	418	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準等を明らかにする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,612	1,612	1 産業連関表 平成21年度公表の平成17年(2005年)三重県産業連関表の分析事例集発行を行う。また、公表済の平成17年(2005年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに、経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を実施する。 2 景気動向指数 景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	1,358	1,358	統計業務LANシステムを運用管理することにより統計業務の情報化を進め、次の目的を達成する。 1 統計業務の高度化・効率化 統計調査結果の電子データ及び国や市町からのデータをより有効に活用する。また、調査員管理システム等の統計業務システムを活用して業務の効率化を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	2,304	2,304	統計情報を編集し、県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるようにインターネット上の県統計相談窓口である「みえDataBox」で提供や、刊行物での提供を行う。 ・三重県統計書 ・三重県勢要覧 ・統計資料 ・統計でみる三重の産業(仮称) ・三重県のあらまし	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	717	717	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への協力を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。そこで情報化時代に対応したインターネット上の統計データ(みえDataBox)に関するパンフレットを作成し、市町、教育関係機関、県内図書館等へ配布することにより、広く統計情報の利用促進を図る。 また、小学生から大人までが、統計への関心を深め理解活用することを目的として、統計グラフコンクールを実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計調査地方集計費	統計調査地方集計費	342	342	国委託の工業統計調査の調査結果(三重県分)公表の早期化及び地域特性を把握するため、地方集計を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	労働力調査費	22,129	0	国民の毎月の就業・不就業状態を明らかにし、国の雇用対策等立案上の基礎資料を得るために、指定調査区内に常住する世帯の15歳以上の世帯員について、月末1週間(12月のみ20日~26日)の就業・不就業状態を調査する。 国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	10,462	0	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	家計調査費	17,462	0	家計収支の実態を把握し経済施策の基礎資料とするため国が指定する市町に居住する世帯について調査を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,873	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されない物)を営む個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	社会・人口統計体系整備費	99	0	国民の社会生活全般にわたる、その実態を示す種々の地域別統計データを体系的に収集・加工編成し、地域特性の把握・分析等の基礎資料とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	人口経済統計費	国勢調査費	817,237	0	我が国の人口や世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体の各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、平成22年10月1日現在で実施する。 全体計画 調査期日：平成22年10月1日 調査対象：三重県内に常住するすべての人（外国人を含む） 調査区数：13,795調査区 指導員数：1,295人 調査員数：12,385人	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	570	0	平成23年経済センサス活動調査の実施に先立ち、平成20年に設定した調査区の修正を行い、事業所を対象とする各種統計調査の重複や脱漏を防ぐとともに、調査結果の精度向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	商工統計費	工業統計調査費	19,982	0	工業の実態を明らかにするため、製造事業を営む事業所について、名称、所在地、経営組織、従業者数、製造品出荷額等を調査する。 調査結果は、業種別、従業者規模等に分類集計され、景気対策、中小企業施策の立案等行政施策の基礎資料として、また、民間企業の経営活動資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	商工統計費	工業動態統計調査費	2,854	0	鉱工業生産の実態を明らかにするため、事業所又は企業の産物及び工業品の毎月の生産高、出荷量、在庫量、原材料、従業者数、機械設備について調査する。 調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	商工統計費	商業動態統計調査費	4,443	0	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため指定抽出された事業所及び指定された地域に所在する事業所の商品販売額、手持額、従業者数等について、調査員調査もしくは郵送調査により毎月実施する。 調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興政策等に幅広く利用されている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	2,596	0	特定のサービス業務の産業別、種類別割合等の実態を明らかにするため、国が指定する調査業種に属する事業所について、事業所名、所在地、従業者数、年間売上等を調査員が調査する。 調査結果は、産業政策、消費者施策の立案等、サービス産業に関する施策の基礎資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	商工統計費	商業統計調査費	12	0	平成23年経済センサス活動調査の実施に向けて商業統計調査部分を検討・協議する、実務レベルでの都道府県担当者会議に出席する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	学事統計費	学校基本調査費	1,787	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。 全体計画 調査日：毎年5月1日現在 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校及び市町（学校組合）教育委員会を対象に調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	学事統計費	学校保健統計調査費	227	0	幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,931	0	常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	農林統計費	農林業センサス費	23,127	0	21年度調査の内容を審査、集計し、県内の調査結果を平成23年3月に公表する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	360	360	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の鉱工業生産品目のうち代表的なものを抽出し、演算結果を「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表している。 公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用されている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,355	3,355	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して国勢調査の補完推計を行い、各種行政施策等の基礎資料を提供する。 住民基本台帳法に基づき届け出られる月別の転入出者数出生数、死亡者数と、当該者の出生年月について市町から報告を求め、これを市町別に加減集計する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,671	2,671	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,747	3,236	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員の意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。 不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	情報提供推進事業費	情報提供推進事業費	490	490	情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	情報提供推進事業費	情報公開室関連緊急雇用創出事業費	2,108	0	情報公開室は、約3万冊の行政資料を保有しているが、新県立博物館の公文書館機能が平成24年度から試行されるため、引継事務を平成23年度末に完了する必要があり、緊急雇用創出事業を活用し、行政資料台帳の整備及び保管場所の整理を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	1,376	1,376	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	企画調整費	情報化分野諸費	982	982	政策部情報化分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	IT投資の効率化事業費	52,600	52,600	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により全庁情報システムの適正化、効率化に取り組む。	ITの利活用によるサービスの高度化

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	3,837	3,382	行政の効率化・コスト縮減などをめざして、市町と共同して電子自治体の構築を推進するとともに共有デジタル地図を更新するための準備に着手する。 地域情報化セミナーなどを開催し、住民サービスの向上をはかる。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	セキュリティ対策推進事業費	55,293	53,980	情報セキュリティに関する職員研修や監査を実施するとともに、ファイアウォールやウイルス対策ソフトなどによる技術的な対策を行い、情報セキュリティ対策を推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	情報格差の是正と情報リテラシーの向上事業費	職員ITリテラシー向上事業費	5,396	5,396	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を実施することにより、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	情報格差の是正と情報リテラシーの向上事業費	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	5,685	5,685	携帯電話不通話地域を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町に対して助成を行い、地域間の情報通信格差の是正をはかる。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	66,797	66,797	文書の收受から起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁内で情報共有をするとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	庁内情報共有化推進事業費	40,238	40,238	テレビ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化をはかる。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,435	17,435	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	公的個人認証サービス推進事業費	31,945	25,401	県民が、行政に対する電子申請・届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	地理空間情報活用推進事業費	16,073	16,073	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民への情報共有や情報交流を進め、業務の効率化をはかる。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業費	2,108	0	地域情報化に資するため、主に地理情報システムで利用可能な地理空間情報の整備、住所情報と地理座標のマッチング作業の支援を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	各種主題地図調製支援事業費	20,188	0	事務事業を遂行する上で必要となる各種法令規制の位置図や、安心・安全につながる防災避難マップ・ハザードマップ等の作成を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	78,913	75,650	全庁の情報システムの基盤となる一人一台パソコン及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	ITの利活用によるサービスの高度化

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	60,813	60,813	全国の地方公共団体相互間及び国の霞ヶ関WANとを接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	377,895	366,094	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理及び貸付を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	1,283,582	86,227	木曾岬干拓地における環境保全措置としての保全区整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕、アクセスに必要な橋梁工事等を実施するとともに、将来の土地利用についての検討を進める。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	半島振興費	半島振興関係負担金	97	97	半島地域の振興を目的に全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に加盟し、半島振興のための事業活動の推進及び他地域との連絡調整を行い、半島地域の特色ある地域づくり及び地域連携の推進を図る。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	1,970	1,644	各市町や地域において、主体性と創意工夫のもと、個性的で魅力ある地域の形成がなされるよう促進するための活動支援として、(財)地域活性化センター等が行う支援事業、交流事業、情報発信に係る事業に対して、その経費を負担する。また、県内地域づくり団体等との連絡調整事務を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	8,253	6,003	鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進及び大仏山地域の利活用策の検討を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	18,878	18,660	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図る。上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	454	454	津オフィスアルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、中小企業基盤整備機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	65,974	63,866	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの基盤整備に向けて取り組むとともに、市町の地域づくりに関する課題解決に向けて必要な支援に努めることにより、多様な主体による地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	離島航路整備事業補助金	22,558	22,558	離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	194	194	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	433	433	過疎対策に課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで、施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	過疎市町等地域づくり支援事業費	24,000	24,000	市町が行う交流、定住の促進、地域コミュニティの維持確保対策を支援する。また、過疎地域等条件不利地域の振興施策にかかる検討会を開催するとともに、人材育成やノウハウの蓄積など地域内発力を高める取組を推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業費	88,095	0	過疎地域等における地域資源の活用や地域課題への対応をビジネスと捉えながらも経営リスクの面からその事業化を躊躇している事業者を対象に、その人件費等の一部を支援することで、新たな雇用の創出を図り、持続可能な地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	「こころのふるさと三重」づくり推進事業費	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	214,188	204,742	多様な主体で構成する実行委員会への負担金などを計上し、「文化力」を生かして、自立・持続可能な地域づくりを目指す取り組みである「美し国おこし・三重」を着実に推進します。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	地域の個性を生かした流域圏づくり事業費	流域圏づくり推進事業費	202	202	流域圏づくりの推進に向け、県内各流域で活動する団体間の交流を支援するとともに、「琵琶湖・淀川流域圏の再生」に関連する事業に参画する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	宮川流域ルネッサンス事業費	日本一の宮川をみんなで守ろう！推進事業費	3,972	3,972	宮川流域ルネッサンス事業基本計画及び第3次実施計画に基づき、地域市町や住民、団体、企業等と協働して、宮川を軸とした地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	宮川流域ルネッサンス事業費	「宮川流域をメジャーに！」推進事業費	5,000	5,000	流域の豊かな自然・歴史・文化を保全・再生しながら地域の活性化を図る宮川流域ルネッサンス事業を推進することを目的に、流域市町や県、国関係機関等が協働し設立した「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、地域資源を活かした魅力ある地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	宮川流域ルネッサンス事業費	宮川流域エコミュージアム推進事業費	1,306	1,306	宮川流域の地域住民が主役となり、地域の自然や歴史、文化などの資源を守り育み、その魅力を広く内外に伝えることで地域の活性化をめざす「宮川流域エコミュージアム」を推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	宮川流域ルネッサンス事業費	宮川流域案内人等支援事業費	2,513	2,513	「新しい時代の公」の考え方のもと、宮川流域エコミュージアム事業で養成してきた宮川流域案内人の活動を支援し、「自然を守り育む」取組と「地域を活性化する」取組の相乗効果により、魅力ある地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	企画調整費	東紀州対策諸費	7,017	6,991	政策部東紀州対策局の諸用務を円滑に運営するための必要経費	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	3,313	3,313	東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応するための調整を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくり推進事業費	20,884	20,884	東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」に対し市町と連携しながら支援していくことにより、東紀州地域の活性化を推進する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業費	16,200	0	東紀州地域の特産品のブランド化を図るため、マーケティングリサーチ、商品開発、及びインターネット販売等、新たな販路開拓等を行う。	東紀州地域の振興

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道等観光ツアーガイド養成ふるさと雇用再生事業費	6,000	0	熊野古道の語り部をはじめとする東紀州地域の観光ツアーガイドの養成により、観光関連分野における継続的な雇用創出につなげる。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業費	2,938	0	熊野古道伊勢路を伊勢から熊野まで、豊かな魅力にふれながら歩くことができるよう、道中記や古道客の声等から情報収集や課題整理を行い、新たな地域資源の発掘やその魅力化、更なる情報発信等につなげていく。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	5,697	0	情報発信拠点「県立熊野古道センター」及び三重県から、熊野古道に関する様々な情報を海外に積極的に発信する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業	7,000	0	南三重地域(奥伊勢・東紀州)の豊富な観光資源を生かした広域観光プランやモデルコースの開発と地域内外への効果的な情報発信を行うことにより、高速道延伸にあわせた広域観光を推進する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくりパワーアップ事業費	17,640	0	「東紀州観光まちづくり公社」の地域における中間支援組織としての役割を強化するため、収益性のある事業を地域で展開することにより、ビジネスモデルを構築し、地域のコーディネーターとしての自立につなげることを目的として、公社において旅行商品企画・旅行催行や出版物、グッズ等の物販展開による観光産業プロデュースを推進する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域力再生雇用支援事業費	33,021	0	東紀州の地域資源や第1次産品を活用し、集客交流や地域特産品の製造販売事業等を通じて地域力の再生に繋がる地域づくり活動を行い、新規の雇用を創出する場合に支援する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	インターンシップチャレンジプロデューサー養成ふるさと雇用事業	10,179	0	長期インターンシップのコーディネート等を行うチャレンジプロデューサーを養成し、地域の活性化につなげる。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	71,945	71,945	熊野古道センターは熊野古道の魅力を全国に情報発信するとともに、熊野古道とその周辺地域の情報発信・集積機能および地域内外の人々との交流機能を果たすよう、多様な主体との連携を密にしながら、様々な取組を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州地域集客交流推進事業費	中核的交流施設整備事業費	285,887	285,887	紀南地域の振興を図るため、集客交流の推進に向け、補助事業者による紀南中核的交流施設の施設整備等に対し支援する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	世界遺産熊野古道対策推進事業費	11,246	10,327	奈良県、和歌山県と連携し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用したイベントの開催や広域観光ルートの開発等を行う。また、自然や民話など熊野古道の魅力を構成するさまざまな要素を取りまとめた冊子の作成や、体験を中心とした観光のプログラムモデルの構築を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業費	5,030	2,264	歴史・文化・自然・産業・神話等をテーマとしたウォークの実施や、まちなかインフォメーション設置の検討等、伊勢から熊野まで熊野古道伊勢路を多くの人々が通して歩ける環境やしきみづくりを支援する。	東紀州地域の振興

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	15,140	15,140	<p><目的> 地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港・中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る</p> <p><効果> 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化</p> <p><内容> 協議会、同盟会等への負担金など</p>	交通網の整備
総務費	政策部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	1,688	1,688	<p>中央新幹線は全国新幹線鉄道整備法に基づき、「基本計画路線」に位置づけられている。このプロジェクトは、東京から大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく必要がある。生活先進県づくりの基盤としての高速交通体系を整備することにより、本県の地域振興にも寄与するものである。</p>	交通網の整備
総務費	政策部	高規格幹線道路ネットワーク形成事業費	広域交流交通軸整備促進費	1,000	1,000	<p>(目的)伊勢湾口道路や東海南海連絡道の早期実現に向けて、同盟会等による要望活動、PR活動、交流連携事業などを行う。</p> <p>(効果)伊勢湾口道路や東海南海連絡道の実現に向けた取組により、広域ブロック内外の相互交流、連携に寄与する。</p> <p>(内容) ・同盟会等の負担金・分担金 ・旅費</p>	交通網の整備
総務費	政策部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	1,147	1,147	<p>鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進をはかり、整備促進につなげていく。</p>	交通網の整備
総務費	政策部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	78,787	47,500	<p>中小鉄道事業者の行う安全性の確保、利便性の向上を目的として実施する事業に対して一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る(鉄道軌道輸送高度化事業費補助金)。</p> <p>また、鉄道事業者の行う駅の耐震化事業に対して一定の支援(補助)を行う(鉄道駅耐震補強事業費補助金)</p>	交通網の整備
総務費	政策部	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	2,264	0	<p>三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。</p>	交通網の整備
総務費	政策部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	381,441	381,441	<p>モータリゼーションの進展により、バス利用者が年々減少し、バス路線の廃止が現実のものとなってきている。このため、市町においては、廃止代替バスやコミュニティバス等を運行し、生活交通の確保に努めている。</p>	交通網の整備
総務費	政策部	生活交通活性化促進事業費	公共交通調査検討事業費	4,000	4,000	<p>市町が実施する地域のニーズと交通資源の最適化のための計画策定を支援し、地域の特性や実情に応じた交通体系の構築を促進する。</p>	交通網の整備

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	公共交通活性化事業費	海上アクセス等利用促進調整会議費	500	500	海上アクセス等の利用促進を図るために、関係市や運航事業者等との情報共有、意見交換の場を設定する。	交通網の整備
総務費	政策部	企画調整費	経営企画分野諸費	36,432	36,340	政策部経営企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費 政策部経営企画分野にかかる経費 人権研修経費 政策開発経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	調整事業費	調整事業費	1,236	1,236	情報の整理及び処理に関する調査等 国の予算編成等に関する提言活動 陳情等の処理 県政戦略会議 その他特命事項の調整	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	46,943	46,684	各県民センターにおいて県民サービスのための連絡調整を行うために必要な経費 各県民センターでの公用車の有効活用を図るための一元管理を行うための経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	調整諸費	調整諸費	8,362	8,362	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,445	1,445	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	6,090	6,090	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	人事管理費	人事管理事務費	94,239	41,268	職員の適材適所への配置換え及び職員の資質向上に関する事務、並びに労使協働の理念定着へ向けた取組。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	人事管理費	給与総務事務費	221,687	214,673	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用と事務処理にかかる経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	81,335	79,750	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、ライフプランの策定等、職員の生活設計策定の支援を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	44,081	43,625	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業等に取り組むとともに、地方職員共済組合への事業委託及び(財)三重県職員互助会への事業費助成を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	42,891	42,880	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	組織管理費	組織管理事務費	55,998	55,437	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	組織管理費	総務事務集中化事業費	251,032	247,400	総務事務システム等を導入し、職員の給与、旅費、福利厚生等の総務事務を「総務事務センター(通称)」に集中化するとともに、業務プロセス等を見直すことにより、職員の負担軽減を図り、より効率的な事務処理を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	33,251	33,237	三重県人材育成ビジョン及び職員研修の推進方針に基づき、多様な人材を育む組織文化を創造して、県民の信頼に応える県庁を確立することを目指し、職務遂行能力、情報活用能力、意思決定能力、政策形成能力等を高めるための職員研修を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	文書令達費	文書令達事務費	31,955	30,286	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	14,435	14,435	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。 高速コピー機の使用紙代、複写料金及びカラーコピー機の複写料金は使用所属が負担する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	法令審査費	法務事務費	8,041	7,885	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。 ・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈 ・訴訟、不服申立てに関すること ・公益法人、公益信託の許認可案の審査 ・公益法人制度改革に伴う事務 ・三重県公益認定等審議会の開催 報登載案件等を審査し、その適正化を図る	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	行政経営品質向上費	行政経営品質向上事業費	18,261	18,261	県政のマネジメントのベースに位置づけられる経営品質向上活動について、幹部職員の明確なビジョンとミッションのもと、必要な研修の開催により職員の理解をさらに高めるとともに、各部局への効果的な支援の実施により内発的な改善活動を活性化させることで、経営品質の考え方が全職員の行動基軸となるよう取り組む。 また、各部単位でそれぞれの特性に応じて展開している活動を補完するため、政策開発経費を活用して、現場を預かる各庁舎においても主体的に経営品質向上活動を展開し、庁舎独自のテーマや地域的なテーマに対応する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	3,487	3,487	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	外郭団体自立育成事業費	外郭団体自立育成事業費	1,408	1,408	県出資法人条例に基づく経営評価制度的確な運用を図るとともに、中長期経営計画に基づく団体運営を促進するなど、公益法人制度改革などの外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	みえ行政経営体系事業費	みえ行政経営体系推進事業費	585	585	「県民しあわせプラン」を着実に推進するため、様々な行政運営の仕組みがより体系的、効率的に機能するよう引き続き改善等を進めるとともに、「新しい時代の公」を支える行政運営のあり方等を踏まえ、全体最適な状態で県政を運営できるよう取組を進める。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	みえ政策評価システム等推進費	みえ政策評価システム等推進事業費	13,187	13,187	第二次戦略計画の施策・事業展開を的確に評価できるよう、運用面における必要な改善を行う。評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表することにより、県民の皆さんと情報共有を図り説明責任を果たす。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	県庁ISO14001運営管理事業費	県庁ISO14001運営管理事業費	9,143	9,143	県庁におけるISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	62,998	62,998	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退職料・扶助料を支給する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	外部監査費	外部監査費	18,934	18,934	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	防災危機管理部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	7,331	3,115	県政を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、危機発生時の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	企画調整費	政策企画分野諸費	2,768	2,768	政策企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策研究費	政策研究費	16,122	15,795	自立する政策自治体を担う職員を育成するため、政策研究支援を行うとともに、政策情報誌「地域政策～三重から～」の編集発行などを行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	県勢振興推進費	計画推進諸費	1,587	1,587	・社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るために行う情報収集の経費 ・特区、地域再生に関する経費 ・平和政策、拉致問題に関する経費	戦略計画の展開
総務費	政策部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,724	3,724	第二次戦略計画では、「人口減少社会の到来」「知識集約型の産業構造への転換」「第二期地方分権改革への対応」の3つを中長期的な県政課題としてとらえており、こうした課題に沿った調査研究を行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	県勢振興推進費	中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業費	25,245	0	平成20年度に実施した「超高齢化地域のあり方」調査において整理した今後の具体的な対応方向を、地域の住民や市町が主体的に進めていただけるよう、県、市町、民間、大学等が連携し、先進事例の情報提供や各種相談への対応、現地への支援や専門的な助言などを行う、中山間地域等における「中間支援組織」のビジネスモデルを検討するため、ふるさと雇用再生特別交付金を活用した事業を行う。	戦略計画の展開

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	総合計画推進費	総合計画進行管理事業費	25,414	25,414	総合計画「県民しあわせプラン」を着実に推進するため「文化力」に基づく政策を「新しい時代の公」にふさわしい進め方で展開するとともに、「みえ行政経営体系」における戦略策定の仕組みの円滑な運用を図り、第二次戦略計画の進行管理を行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	広聴体制充実事業費	4,793	4,780	県民と県との協働による新しい三重県づくりに取り組むためには、県民の声をしっかりと聴き、県民ニーズを把握することが不可欠である。そのため、県民が意見・提案等を言いやすい環境を提供するとともに、全庁的な広聴体制の充実を図り、連携強化を行う。 ・知事と語るう本音でトークの実施 ・県民の声データベースシステムの運営、推進 ・広聴相談事務嘱託員(1名)の配置	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	県民の声事業費	12,913	12,913	県民の声を聴く機会拡大のために設置した県民の声相談室の円滑な運営及び県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁電話案内の案内業務を適切に行う。 (1) 県民の声相談室の運営等	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	出前トーク事業費	37	37	県民の皆さんが主役となり、さまざまな主体が協働して作り上げる県政を推進するためには、広聴広報を通じて県民の皆さんとのコミュニケーションを確立することが必要です。 このため、より多くの県民の皆さんからの声をお聴きするには、集会等の場を活用した広聴広報が効果的であることから、各部局等からのテーマについて職員が直接県民の皆さんの集会等に出向き、県政に関するテーマについて説明するとともに、意見交換を行うことにより、県民の皆さんと県とのコミュニケーションの一層の向上を図ることを目的とします。	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	広聴広報マネジメント推進事業費	350	350	広聴広報の目的は、県民をはじめとする全ての関係者と三重県行政当局とのコミュニケーションを通じて最良の信頼関係を構築し、これを継続的に維持していくことにある。この目的を実現するため、幹部職員や広聴広報に携わる職員等を対象として、広聴広報にかかる意識啓発とノウハウ習得のための研修を実施し、コミュニケーションマインドやスキルの全庁的なレベルアップを図る。 (対象) 幹部職員、広聴広報主任者・キーパーソンをはじめとする全職員 課長補佐級職員ほか	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	I T 広聴事業費	3,758	3,758	県民の意識傾向を把握する電子アンケートを運用し、広聴機能の強化を図ります。	戦略計画の展開
総務費	総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,105,385	1,059,110	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	19,111	11,190	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	43,436	31,540	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	34,991	34,991	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	299,111	248,879	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	予算調整費	予算調整事務費	18,105	15,987	(1) 予算調整室の運営に関する経費 (2) 予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	27,971	27,971	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	26,857	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	4	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	381	76	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館建物共済の火災保険に加入する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	98,677	95,010	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	20,700	-4,236	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	607,405	-23,032	県庁舎等の県有行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等維持修繕費	地域庁舎整備事業費	1,903,218	0	老朽化・機能劣化した県庁舎について、より質の高い行政サービスを提供できるよう施設更新を進める。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等耐震対策事業費	県庁舎等耐震対策事業費	391,716	0	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された庁舎等について、工法の検討及び耐震工事を効率的、計画的に実施し県民の生命、安全の確保を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	積立金	庁舎等整備基金積立金	169,667	0	三重県庁舎等整備基金条例に基づき県庁舎等の県有施設の効率的な整備を図るため、三重県庁舎等整備基金の運用から生じる運用益や、未利用地の売却処分益を当該基金に積み立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	県有施設バリアフリー対策事業費	県有施設バリアフリー対策事業費	23,458	0	「三重県バリアフリーのまちづくり推進条例」に基づき、県庁舎のバリアフリー化工事を計画的に実施し、すべての人が不自由なく利用できる県庁舎に改善していく。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県債管理基金積立金	県債管理基金積立金	161	0	県債の償還に必要な財源を確保し、将来の財政の健全な運営に資する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	税務総務費	税務総務事務費	139,988	139,448	税務調査嘱託員にかかる経費 県税納税事務嘱託員にかかる経費 税務職員研修にかかる経費 訴訟ににかかる弁護士費用 ISO19000S維持にかかる経費 政策開発経費 その他	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	216,806	210,416	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費 特別休暇(産休・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	電算管理費	380,538	361,938	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費 総合税システム改修経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	75,957	75,957	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかる経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,372,769	2,739,563	個人の道府県民税の賦課徴収は、該当道府県内の区域内の市町が、該当市町の個人の市町村民税の賦課徴収と併せて行うものとされている。(地方税法第41条) 道府県は、市町が個人の道府県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費を払わなければならない。 地方消費税には、譲渡割と貨物割がある。 譲渡割は当分の間賦課を国に委ね、国の消費税の賦課徴収の例により、貨物割は消費税の賦課徴収の例により、消費税の賦課徴収と併せて行うものとされている。都道府県は、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費を国に払わなければならない。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,966,000	1,952,714	県税過誤納金等に関する還付金。 還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。 また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じる。 そこで、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	12,418	12,418	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県、市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	46,430	34,194	県税の滞納整理に要する経費 高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	10,014	10,014	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。 また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作せない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	納税奨励費	税務広報事務費	7,780	7,780	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務政策への協力を推進する積極的、効果的な広報を実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	564,773	564,773	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	出納局	一般会計管理費	出納管理費	172,869	124,833	公正、正確・適正な会計事務を確保するため、各所属の会計事務を支援します。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	出納局	財務会計運用費	財務会計管理費	72,216	0	財務会計システムの効率的な運用・管理を行うことにより、各所属の会計事務の円滑な執行を図ります。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	出納局	財務会計運用費	電子調達システム管理費	38,514	34,079	物件等の入札業務について、調達情報をインターネットで公開することにより、公平で公正、透明な会計事務の執行に寄与します。加えて、入札事務処理の効率化が図れます。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	出納局	公用車管理費	公用車管理費	10,000	10,000	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入し、事故の相手方と折衝に費やす時間及び精神的負担等の軽減を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	527	527	三重県選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	1,297	1,297	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
総務費	政策部	政党助成費	政党助成費	1,998	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して行う政党交付金について、その使途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
総務費	政策部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
総務費	政策部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	4,403	4,403	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の強力な推進を行う。	行政委員会
総務費	政策部	知事選挙臨時啓発費	知事選挙臨時啓発市交付金	1,400	1,400	平成23年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行の臨時啓発にかかる市への交付金。	行政委員会
総務費	政策部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	318	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が必要とした経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
総務費	政策部	知事選挙費	知事選挙市町等交付金	170,493	170,493	平成23年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
総務費	政策部	知事選挙費	知事選挙費	31,303	31,303	平成23年4月20日任期満了の三重県知事選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
総務費	政策部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙市町等交付金	124,338	124,338	平成23年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
総務費	政策部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	24,934	24,934	平成23年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
総務費	政策部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙市町等交付金	747,222	0	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
総務費	政策部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	87,278	0	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
総務費	政策部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発市交付金	1,799	0	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発に係る市への交付金。	行政委員会

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発費	2,074	0	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発を行う。	行政委員会
総務費	総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	997	997	収用委員会の運営及び収用決裁申請等に対する審理を行う。	行政委員会
総務費	監査委員事務局	監査委員費	監査委員事務局事務費	12,806	12,782	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費	行政委員会
総務費	人事委員会事務局	総務費	人事委員会負担金	237	237	全国人事委員会連合会及び東海北陸人事委員会協議会の負担金	行政委員会
総務費	人事委員会事務局	総務費	人事委員会事務局事務費	6,399	6,386	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
総務費	人事委員会事務局	調査費	調査事務費	1,406	1,406	職員の給与その他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告 人事統計報告の作成	行政委員会
総務費	人事委員会事務局	試験実施費	試験実施事務費	9,880	9,798	職員採用のための競争試験及び選考試験、並びに昇任のための選考に関する事務 人事試験の技術的専門的技法の調査、研究、開発を行った成果の提供に対する負担金	行政委員会
総務費	人事委員会事務局	審査費	審査事務費	628	581	職員の勤務条件の措置要求に関する事務 職員に関する不利益処分の不服申立に関する事務 労働基準監督機関の権利行使に関する事務	行政委員会
総務費	政策部	給与費	特別職人件費	62,595	62,595	特別職の人件費 平成21年10月1日現在員数3人	人件費
総務費	政策部	給与費	人件費	3,238,277	3,238,277	政策部職員(選挙管理委員会書記を除く)の人件費 平成21年10月1日現在員数393人	人件費
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	8,544	8,544	三重県選挙管理委員会委員報酬 委員長 1名 委員 3名	人件費
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	人件費	38,317	38,317	三重県選挙管理委員会書記の人件費 平成21年10月1日現在員数5人	人件費
総務費	政策部	統計関係総務費	人件費	266,194	81,605	統計関係職員の人件費	人件費
総務費	総務部	総務給与費	人件費	1,255,269	1,255,269	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	人事管理費	職員退職手当	4,532,766	4,532,766	職員の新陳代謝の促進	人件費
総務費	総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	30,044	30,025	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務費	総務部	福祉対策費	子ども手当	407,136	407,136	児童を養育する職員に子ども手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務費	総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	6,384	6,384	収用委員会の運営を行う。	人件費
総務費	総務部	税務総務費	人件費	1,936,866	1,910,061	徴税職員の人件費	人件費
総務費	防災危機管理部	給与費	人件費	465,124	465,124	防災危機管理部職員の人件費 10月1日現在員数 55名	人件費
総務費	生活・文化部	給与費	人件費	1,521,378	1,494,315	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室、交通安全・消費生活室消費生活センター担当を除く)	人件費
総務費	生活・文化部	給与費	人件費	48,692	48,692	生活・文化部職員人件費(交通安全・消費生活室消費生活センター担当6名分)	人件費
総務費	生活・文化部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,620	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費
総務費	監査委員事務局	監査委員費	委員報酬	6,852	6,852	非常勤監査委員(識見1名、議選2名)の報酬	人件費
総務費	監査委員事務局	監査委員費	特別職人件費	13,613	13,613	常勤の識見監査委員(代表)1名の人件費	人件費
総務費	監査委員事務局	監査委員費	人件費	209,528	209,528	事務局職員23名の人件費	人件費
総務費	人事委員会事務局	総務費	委員報酬	6,480	6,480	人事委員の報酬 委員長1名、委員2名	人件費
総務費	人事委員会事務局	総務費	人件費	105,666	105,666	事務局職員の人件費 14名分	人件費
総務費	出納局	出納給与費	人件費	396,973	396,973	出納局関係人件費	人件費
総務費	政策部	企画調整費	交際費	1,000	1,000	政策部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
総務費	政策部	東京事務所費	交際費	200	200	東京事務所長交際費	その他

款名称	部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	交際費	200	200	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
総務費	政策部	調整諸費	知事交際費	2,000	2,000	県政の円滑な推進を図る。	その他
総務費	総務部	組織管理費	交際費	400	400	総務部長交際費	その他
総務費	防災危機 管理部	防災総務費	交際費	400	400	防災危機管理部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他
総務費	生活・文 化部	企画調整費	交際費	400	400	生活・文化部関係団体等に対して、部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交通費等に要する経費	その他
総務費	監査委員 事務局	監査委員費	交際費	400	400	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他
総務費	人事委員 会事務局	総務費	交際費	200	200	委員長及び事務局長の交際費	その他
総務費	出納局	一般会計管理費	交際費	200	200	出納局長交際費	その他